

ネット探検ラボ 調査報告

伊勢崎賢治参議院議員

2026 年 9 月 イラン 訪問の検証

戦時下の議員外交・「利用される構造」・低公式性外交の可能性

調査目的

米国とイランが交戦する状況下で、日本の国会議員がイラン政府中枢と接触した意味を、賛否を先取りせず検証する。
ネット上で見られる「日本政府の対極にある独自外交」という理解も検証対象とし、2019 年の安倍晋三首相によるイラン訪問を比較事例として、国家公式性・可視性・外交的レバレッジ・利用される構造を分析する。

暫定調査報告

2026 年 9 月 22 日

1. エグゼクティブ・サマリー

本報告の暫定結論

現時点の公開情報からは、伊勢崎氏の訪問を「日本政府が派遣した非公式特使」と認定できる証拠は確認できない。一方で、「日本政府と無関係な、完全に独立した個人外交」と断定することも適切ではない。伊勢崎氏は2026年3月の国会で、駐日イラン大使や湾岸諸国大使との接触、日本政府への働きかけ、石破前首相への大使の紹介を自ら説明している。また、日本政府も戦時中にイラン政府との公式チャンネルを維持し、伊勢崎氏訪問の1週間前である9月8日には茂木外相とアラグチ外相が電話会談している。[S1][S2][S3]

したがって本件は、「政府外交か、独立外交か」という二択ではなく、政府から制度的には独立しつつ、政府間外交と同じ戦略環境の中で機能する議員外交として分析する必要がある。特に、相手国・議員本人・本国政府が、それぞれ異なる目的で同じ接触経路から利益を得る「相互活用型」の可能性を検証対象に置く。

本報告では、議員外交の特徴を説明するための分析上の仮称として「低公式性外交」を用いる。これは既成の外交分類ではなく、国家を正式に代表する度合いを下げることで、政治的コミットメント、成果要求、失敗時の国家的コストを抑えながら、接触・情報取得・反応観測を行う外交形態を指す。

重要な留保

「イラン側に利用された」ことが確認されても、それだけで訪問の成否は決まらない。外交では相手国も自国も相手を利用しようとする。評価すべきなのは、誰が何を得たか、情報がどこへ還元されたか、相手側の主張を独立検証したか、日本の国益・人道・国際法上の目的に何が残ったかである。

2. 調査方法と判定基準

本報告は、2026年9月22日06時45分（日本時間）までに確認できた公開情報を対象とする。外務省、国会会議録、国際機関などの一次資料を優先し、本人・政党発信は当事者資料として扱う。イラン政府側発信、報道、SNSミラーは補助資料とし、単独では強い結論の根拠にしない。

区分	意味	本報告での扱い
確認事実	一次資料または複数の信頼できる資料で確認	本文で事実として記載
合理的分析	確認事実から導けるが、複数解釈が可能	分析と明記
未確認仮説	重要だが公開証拠が不足	断定せず追加調査対象

3. 時系列 - 2026 年訪問に至るまで

日付	出来事	判定
2026/3/4	伊勢崎氏は参院・国際問題に関する調査会で「今日も朝、イラン大使と話していた」と発言。戦争拡大を交渉へ戻すため「微力	確認

	ながら」動いていると説明した。[S2]	
2026/3/17	参院予算委で、在京オマーン大使と湾岸諸国大使に呼びかけ、日本政府へ停戦・核交渉復帰を求める声を届けようとしたこと、オマーン・サウジ両大使を石破前首相につないだことを説明。「お許し願えるなら、私も協力」と高市首相に述べた。[S3]	確認
2026/6/22	参院予算委で米・イラン交渉や湾岸諸国の基地使用問題を取り上げ、戦争と日本の安全保障を継続的に論じている。[S4]	確認
2026/9/8	茂木外相とアラグチ外相が約 25 分電話会談。米・イラン協議再開、ホルムズ海峡、民間船舶、フーシ派、拘束邦人を協議し、外交的解決へ緊密な意思疎通継続を確認。[S1]	確認
2026/9/15	伊勢崎氏がテヘランのイラン外務省でアラグチ外相と会談。本人発信では、駐日大使時代からの関係を再確認し、ホルムズ海峡、新航路構想、停戦枠組み等を議論。イラン政府公式 SNS も会談を発信。[S5]	確認
2026/9/15	イラン・日本議員友好グループ代表ルーホッラー・モテファッケル＝アザド氏とも会談。日本の自衛隊・在日米軍基地をめぐる懸念などが話題となったと本人側が発信。[S5]	確認
2026/9/16-17	バンドルアッバス、ミナーブ、クーエスタク方面を訪問。モテファッケル＝アザド氏とイラン議会プロトコル担当者が同行したと本人発信。戦争被害とホルムズ周辺の状況を視察。[S5]	確認
2026/9/18	テヘランでモハンマド・マランディ氏と会談し、紅海・ジブチ・フーシ派等について意見交換。その後帰国予定と発信。[S5]	確認
2026/9/22 時点	外務省・国会会議録等の公開検索では、訪問前の政府による派遣指示、帰国後の外務省・首相官邸への正式ブリーフィングを確認できていない。	未確認

4. 「独立した議員外交」は存在するのか

ここでは「独立」を二つに分ける必要がある。第一は制度的独立性である。政府の正式な指示を受けず、政府代表の資格を持たず、議員本人の判断で外国政府と接触することは可能である。第二は外交環境からの独立性である。外国政府の外相・議会幹部が会談を設定し、同行者や視察先を用意する以上、受入国には外交的期待が存在する。さらに本国政府も、接触から得られる情報や人的経路に価値を見いだし得る。

分析命題

政府から指示を受けていないことと、政府間外交から無関係であることは同義ではない。議員外交の価値は「完全な独立」にあるというより、政府と一定の距離を保ちながら、完全な私人でもない中間的位置にある可能性がある。

IPU（列国議会同盟）は、紛争下でも議会間対話・議員外交を平和構築の手段として位置づけ、ウクライナ戦争を含む紛争について議員間の対話経路を設けている。[S6] ただし、本件を直ちに Track 1.5 外交と呼ぶのは慎重であるべきで、政府との調整が確認されるまでは「議員外交」「低公式性外交」という分析語の方が適切である。

5. 「利用される構造」をどう捉えるか

戦時外交では、「利用される」こと自体を異常とみなすべきではない。外交主体は、自国の立場を伝え、相手の情報・影響力・アクセスを活用しようとする。問題は、利用の存在ではなく、非対称性と検証能力である。

- 相手国政府による利用：日本の国会議員との会談を、対外的な正統性・融和姿勢・自国の被害主張の発信に用いる。
- 議員側による利用：相手国政府中枢へのアクセス、現地視察、通常得にくい情報・反応を取得する。
- 本国政府による利用：正式使節では得にくい情報や相手側の反応を、政策判断の補助材料として受け取る。
- 第三国・同盟国による利用：訪問や発言を、自国の政策正当化・圧力・情報戦の材料として解釈・発信する。
- 非国家主体による利用：武装組織、代理勢力、情報主体が、高注目度の外交イベントに行動を重ね、政治的効果を狙う可能性がある。

ただし、最後の類型は個別事件について意図を立証しない限り一般論にとどめる。本報告は、2019 年のタンカー攻撃が安倍首相訪問を狙ったものだったとは認定しない。

6. 比較事例 - 2019 年 安倍・ハメネイ会談

2019 年 6 月 12-13 日、安倍晋三首相は日本の首相として 41 年ぶりにイランを訪問し、13 日にハメネイ最高指導者と約 50 分会談した。[S7][S8] 訪問直前の 11 日にはトランプ米大統領と電話会談し、イランを含む地域情勢を協議。帰国後の 14 日にもトランプ大統領と電話会談し、トランプ氏は安倍首相の訪問とイランへの働きかけに感謝した。[S9][S10]

イラン側公表によれば、安倍首相がトランプ大統領からのメッセージを伝えようとしたのに対し、ハメネイ師は安倍氏の善意は認めつつ、トランプ氏をメッセージ交換に値する人物と考えず、返答しないという趣旨を述べた。[S11] 日本外務省の会談概要はこの表現を掲載せず、核兵器を製造・保有・使用しないとのハメネイ師の発言などを中心に記録している。[S7]

同じ 6 月 13 日、ホルムズ海峡付近で日本企業が運航するコクカ・カレイジャスを含む民間船舶 2 隻が攻撃された。日本政府は攻撃を強く非難しつつ、攻撃主体を公式談話で断定せず、情報収集を継続するとした。[S12][S13] 米国はイランの責任を主張し、イランは否定した。したがって、本報告は攻撃と安倍訪問の因果関係を認定しない。[S14]

2019 年事例が示すもの

高公式性・高可視性の首脳外交では、会談そのものが国際政治上の大きなイベントになる。日本が意図した「緊張緩和の仲介」だけでなく、イラン側の対米メッセージ、米国側の対イラン認識、同日に起きた安全保障事件までが同じ情報

空間で結びつく。外交主体が制御できない出来事によって、外交の意味や受け止めが変化するリスクがある。

また、公開資料から確認できる日本側の働きかけには、緊張緩和、核合意維持、人道・経済協力などがある一方、米国の制裁解除や安全保障保証を日本自身が決定できるわけではなかった。したがって「安倍首相にカードが皆無だった」と断定するより、「米・イラン対立の核心を直接動かせるレバレッジは限定的だった」と評価する方が資料に即している。
[S15]

7. 2019 年の経験から 2026 年をどう読むか

ここから先は確認事実ではなく比較分析である。2019 年の経験を教訓として日本政府が 2026 年に伊勢崎氏を意図的に活用したことを示す公開証拠は、現時点では確認できない。したがって因果関係は認定しない。

しかし、2019 年と 2026 年を並べることで外交形式の差は観察できる。首相外交は国家代表性が最大であり、相手国・同盟国・第三国からの注目と期待も大きい。成果も失敗も国家に帰属しやすい。これに対し議員外交は、国会議員という公的地位を保持しながら政府代表性を下げるため、正式合意を求める圧力や失敗時の国家的コストを抑えやすい。

この特徴を本報告では「低公式性外交」と仮称する。国家公式性を下げることで、外交的影響力・拘束力は低下する一方、探索的な提案、相手側の反応確認、情報収集、非公式メッセージの受領などを行う余地が広がる可能性がある。

比較軸	首脳・政府外交	議員外交
国家代表性	高い	限定的
国際的可視性	高い	相対的に低い
相手側の成果期待	高くなりやすい	抑えやすい
正式な約束・拘束力	持ち得る	原則として限定
失敗時の国家的コスト	大きい	相対的に限定
探索・反応観測	公式立場に拘束されやすい	柔軟性を持ち得る
利用される可能性	大きい。利用価値も高い	残るが、国家的価値・コストは異なる

8. 2026 年伊勢崎訪問 - 四つの 仮説

仮説 A 独立型

伊勢崎氏が自身の問題意識・人脈を基礎に企画した議員外交。政府からの派遣・指示はない。

現時点の証拠評価：本人の継続的なイラン・湾岸接触は支持材料。政府の派遣指示は未確認。

仮説 B イラン活用型

イラン政府・議会が、日本の国会議員という立場と発信力を、自国の立場・被害・提案を日本へ伝える経路として活用。

現時点の証拠評価：外相会談、議会関係者の同行、イラン政府による会談発信は支持材料。ただし「操作」や「プロパガンダへの取り込み」までの立証はない。

仮説 C 日本政府補完型

正式な政府使節ではないが、日本政府の公式外交を補完する非公式チャンネルとして機能。

現時点の証拠評価：9/8 外相会談との議題重複、3月の政府への働きかけは注目材料。ただし事前指示・帰国後報告は未確認。

仮説D 相互活用型

イラン側、伊勢崎氏、日本政府が異なる目的を持ちつつ、同じ接触経路から情報・アクセス・発信価値を得る。

現時点の証拠評価：秘密の指揮命令関係を前提としないため、現実の外交構造を説明しやすい。ただし日本政府が実際に情報を受領・利用したかは未確認。

9. 人権・戦争被害 - 基準の性

伊勢崎氏は3月17日の国会でミナーブの学校攻撃を取り上げ、米軍による攻撃の検証と民間人被害を問題視した。[S3] 9月17日に公表された国連の独立調査団は、米軍がミナーブの学校等への攻撃に関与し、戦争犯罪に当たると信じる合理的根拠があるとした。一方、同じ調査団は、イラン政府による反政府デモ弾圧について殺害・拷問・恣意的拘禁等の人道に対する罪があったと信じる合理的根拠があるとした。[S16]

Human Rights Watch と Abdorrahman Boroumand Center は、2026年3月18日から8月末までに、政治的・国家安全保障関連の曖昧な罪名で少なくとも59人が処刑され、そのうち少なくとも29人が2025年末から2026年1月の抗議活動に関連して拘束された人々だったと報告している。[S17]

したがって本件を評価する際は、米軍攻撃の民間被害を検証するのと同じ基準で、イラン政府による死刑、拷問疑惑、政治犯、抗議運動弾圧についても質問・検証したかを確認する必要がある。現時点で公開された伊勢崎氏の訪問報告からは、これらの国内人権問題をアラグチ外相らに提起したことを確認できていない。ただし、非公開会談で扱われなかったことまで証明するものではない。

10. 現時点で確認できない重要事項

- 誰が2026年9月のイラン訪問を最初に提案したのか。正式な招待状の有無と発出主体。
- 渡航費、宿泊費、イラン国内移動費等を誰が負担したのか。
- 訪問前に外務省、首相官邸、与野党外交関係者、駐日イラン大使館との間でどの程度の事前連絡があったのか。
- 訪問日程・会談相手・視察先を誰が選定したのか。伊勢崎氏側が独自に指定した相手はいたのか。
- 反政府活動家、人権擁護関係者、被拘禁者家族など、イラン政府から独立した情報源と接触したのか。
- アラグチ外相らとの会談で、死刑、拷問疑惑、政治犯、抗議運動弾圧を提起したのか。
- 帰国後、日本政府・外務省・首相官邸・国会関係者へ正式または非公式に報告したのか。
- 米国政府・在日米大使館が訪問をどの程度認識し、どのように受け止めたのか。
- イラン政府が伊勢崎氏の訪問を国内向け・国外向け広報でどの程度利用したのか。

11. 暫定評 - 何が言え、何がまだ言えないか

確認できるのは、伊勢崎氏が戦争開始後かなり早い段階からイラン大使・湾岸諸国大使との接触を続け、日本政府への働きかけも公言していたこと、日本政府自身もイランとの公式外交を継続していたこと、そして9月の訪問ではイラン外相・議会関係者と接触し、イラン議会関係者の同行を伴う現地視察を行ったことである。

一方、「日本政府の対極にある独自外交」というネット上の評価は、現段階では単純化の可能性がある。政府の派遣指示は確認できないが、伊勢崎氏の活動は日本政府の公式外交と同じ戦略環境の中にあり、議題にも重なりがある。逆に、これを「政府の裏特使」と呼ぶ根拠もない。

最も検証価値が高いのは、制度上は独立した議員外交が、実際にはどのような期待・情報・メッセージの流れの中で機能したのかを解明することである。イラン側に利用された事実が見つかったとしても、それは評価の出発点であって結論ではない。日本側が何を得たか、情報を独立検証したか、どこへ還元したかまで確認して初めて外交的価値を評価できる。

記事化へ向けた中心命題

「伊勢崎賢治氏は日本政府の対極で独自外交を行ったのか」という人物評価ではなく、「戦時下において、国家公式性を下げた議員外交は、利用されるリスクをどのように変え、どのような外交的果実を得ることができるのか」を問う。2019年の安倍・ハメネイ会談を高公式性外交の比較事例とし、2026年の伊勢崎訪問を低公式性外交のケースとして検証する。

12. 今後の調査計

次版では、公開資料の追加確認に加え、可能であれば伊勢崎氏事務所への照会を行う価値がある。質問は評価を含めず、招待主体、費用負担、事前調整、日程決定、国内人権問題の提起、帰国後報告の6点に絞る。外務省には、伊勢崎氏訪問の事前認知・連絡の有無、帰国後説明の有無について公開可能な範囲を照会する。

また、2019年の安倍訪問について、外交青書だけでなく国会答弁、当時の政府関係者の回顧・証言を調べ、日本政府内部で仲介外交の限界や教訓がどのように整理されたかを確認する。ここで「首脳外交では動かせなかった」「非公式経路が必要だった」等の認識が確認できれば、2019年と2026年を結ぶ分析は強くなる。確認できなければ、両者の関係はネット探検ラボによる比較分析にとどめる。

13. 主要資料・出典

[S1] 外務省 日・イラン外相電話会談（2026年9月8日）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_04151.html

[S2] 国会会議録 参議院 国際問題に関する調査会 第1号（2026年3月4日）伊勢崎賢治発言

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/detail?minId=122114308X00120260304&spkNum=8>

[S3] れいわ新選組 参議院予算委員会 伊勢崎賢治（2026年3月17日）文字起こし

<https://reiwa-shinsengumi.com/activity/27978/>

[S4] れいわ新選組 参議院予算委員会 伊勢崎賢治（2026年6月22日）文字起こし

<https://reiwa-shinsengumi.com/activity/28967/>

[S5] 伊勢崎賢治事務所／イラン政府 SNS の検索取得記録 2026年9月15-18日のイラン訪問発信。公式X投稿の検索結果を補助資料として使用

https://www.sotwe.com/isezaki_office2

[S6] IPU 152nd IPU Assembly / parliamentary diplomacy and dialogue (2026)

<https://www.ipu.org/news/press-releases/2026-04/152nd-ipu-assembly-in-turkiye-calls-peace-amid-middle-east-conflict>

[S7] 外務省 安倍総理大臣とハメネイ最高指導者との会談（2019年6月13日）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me2/ir/page6_000337.html

[S8] 外務省 外交青書 2020・中東地域情勢

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2020/html/chapter2_06_02.html

[S9] 外務省 日米首脳電話会談（2019年6月11日）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3_002773.html

[S10] 外務省 日米首脳電話会談（2019年6月14日）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_005063.html

[S11] Tasnim News Agency Ayatollah Khamenei Rules Out Talks with US（2019年6月13日、イラン側発表の確認用）

<https://www.tasnimnews.ir/en/news/2019/06/13/2031433/ayatollah-khamenei-rules-out-talks-with-us/amp>

[S12] 外務省 ホルムズ海峡付近で日本の海運会社運航船舶が攻撃を受けた事案（2019年6月14日）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_005061.html

[S13] 外務省 外交青書 2020・2019年6月の主な動き

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2020/html/data07_06.html

[S14] Reuters U.S. blamed Iran for tanker attacks; Iran rejected assertion（2019年6月13日）

<https://www.marketscreener.com/news/latest/U-S-blames-Iran-for-tanker-attacks-in-Gulf-of-Oman-Iran-rejects-assertion-28749360/>

[S15] 外務省 外交青書 2020 - 日本は米国との同盟とイランとの長年の関係を生かし緊張緩和外交を継続

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2020/html/chapter2_06_02.html

[S16] Reuters UN mission: grounds to believe US committed war crimes in Iran and Tehran crimes against humanity（2026年9月17日）

<https://www.reuters.com/world/middle-east/un-mission-finds-grounds-believe-us-committed-war-crimes-iran-tehran-crimes-2026-09-17/>

[S17] Human Rights Watch Iran: Ongoing Unlawful Execution Campaign Against Protesters（2026年9月10日）

<https://www.hrw.org/news/2026/09/10/iran-ongoing-unlawful-execution-campaign-against-protesters>

14. 編集上の注意

本報告は暫定版であり、未公開の会談内容や政府間連絡を推定で補わない。特に「裏特使」「政府が送り込んだ」「イランのプロパガンダ要員になった」等の表現は、追加証拠がない限り使用しない。また2019年のタンカー攻撃について、安倍首相訪問との因果関係や攻撃主体を本報告独自に断定しない。

一方、ネット上の評価も調査対象とする。「これこそ外交」「政府は何もしていない」等の反応は、伊勢崎氏訪問がどのように受容されたかを示す資料にはなるが、外交実態を証明する資料ではない。記事化では、世論上の物語と確認事実を分離する。

以上。